

2021年10月27日満期(約5年債)

インド・ルピー建ゼロクーポン社債(円貨決済型)

利回り/年

5.78%

売出価格

額面金額の
75.50%

(注1) 利回りはインド・ルピーベースです。
(為替・税金の考慮をしております。)
(注2) 利回り計算は一年複利です。

売出要項

発行体	クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
格付	A1 (Moody's) / A (S&P) / A (Fitch) 上記Moody's、S&PおよびFitchの格付は無登録格付です。目論見書の「無登録格付に関する説明書」をご参照ください。
売出価格	額面金額の75.50%
お申込単位	額面500,000インド・ルピー以上、 500,000インド・ルピー単位 (9月29日時点約57万円)
売出期間	2016年10月3日～10月26日 (最終お申込日:10月25日)
受渡日	2016年10月27日
償還期限	2021年10月27日

発行体概要

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下、CACIB)は、フランス・パリに本店を構え、資産および自己資本(Tier1)ベースで世界大手の金融グループである、クレディ・アグリコル・グループ(以下、CAグループ)の100%子会社です。

CAグループは、1885年(明治18年)に設立されたフランスの農業系金融機関であり、フランス国内および国際リテール銀行業務、法人営業・投資銀行業務、保険業務、資産運用業務などの様々な金融サービスをグローバルに展開。従業員数は14万人におよび、資産規模でも世界最大の協同組織金融機関グループです。特にリテール業務に強みを持ち、フランス国内の普通預金シェア23.2%、国内ローンシェア21%(以上2014年9月末時点)と、国内最大手のリテール銀行としての地位を維持しています。

CACIBは、CAグループの法人営業・投資銀行部門として、本店パリ、ロンドン、ニューヨーク、東京、香港を中心に世界各国でグローバルに業務展開しています。融資業務、キャピタル・マーケットおよび投資銀行業務等を主とした幅広い商品とサービスを世界各国で提供しながら、CAグループの資金調達主体としての役割も担っています。

ゼロクーポン債の特徴

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。



お申込みの際は「目論見書」および「契約締結前交付書面」をご覧ください。また、本資料に記載の「売買等に関する留意事項」を必ずご覧ください。

■ 目論見書のご請求、お申込みは...



商号等：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号
加入協会：日本証券業協会

本店営業部 Tel 087-806-3939
三本松支店 Tel 0879-25-2431
池田支店 Tel 0883-72-1185
銀座支店 Tel 03-5550-8125

坂出支店 Tel 0877-46-2970
こんぴら普通寺支店 Tel 0877-63-3336
高知支店 Tel 088-823-0161
ウェルス・マネジメント部 Tel 087-806-1717

丸亀支店 Tel 0877-22-6136
児島支店 Tel 086-474-1800
伊予三島支店 Tel 0896-28-1555

観音寺支店 Tel 0875-25-2151
鳴門支店 Tel 088-685-2121
西条支店 Tel 0897-56-1510

インド共和国について

(出所:外務省ホームページ)

面積	積	328万7,469平方キロメートル (パキスタン・中国との係争地を含む) (2011年国勢調査)
人口	□	12億1,057万人(2011年国勢調査)
首都		ニューデリー
言語		連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21
宗教		ヒन्दウー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%等
名目GDP		2兆669億ドル(2014年:世銀資料)
GDP成長率		7.6%(2015年度:インド政府資料)
主な輸出品目		石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、繊維 (2014年度:インド政府資料)



インド・ルピー／円為替レートの推移



本社債の主なリスク

- **価格変動リスク**: 途中売却の場合は、金利変動等による社債価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。
- **為替変動リスク**: 元金は外貨によって表示されますが、支払いは原則、円貨によって行われるため、為替相場の変動により、円貨によるお受取り金額は投資元本割れのおそれがあります。
- **信用リスク**: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れや償還金の支払いが遅延または不払いとなるおそれがあります。
- **カントリーリスク**: 通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

売買等に関する留意事項

- お申込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡する「契約締結前交付書面」および「目論見書」に基づき、説明を受けた上でお申込みください。「目論見書」のご請求は、弊社の本・支店までお願いいたします。
- 本社債の買付は円貨でのご入金となります。また、償還金は原則、円貨でのお支払いとなります。
- 途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して4営業日目(約定日を含む)となります。
- 本社債は売出しとなりますので、売出期間中の価格は額面金額の75.50%で一定となります。
- 国内での償還金のお支払いは、償還日の翌営業日以降となります。
- 売出額に限りががありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 外貨建て社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- お申込み代金に関しましては売出期間(2016年10月3日～10月26日)中にご入金いただきますようお願いいたします。

税制に関する留意事項

- 個人のお客さまの場合、売却損益および償還損益は申告分離課税の対象となります。また、将来において税制改正が行なわれた場合は、それに従うこととなります。詳しくは税務署、税理士等の専門家にご相談ください。

手数料等諸費用について

- 本社債を募集・売出し等により、または弊社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本社債の償還金の支払いにあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

その他

- お客様が弊社にて購入された社債は弊社指定の海外保管機関において保管されます。